

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月9日

会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soda.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問い合わせ責任者 役職名 取締役管理部門長

氏名 光安 哲夫
 氏名 中島 直文

TEL (03) 5645-7340

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,426	(0.8)	815	(12.0)	841	(11.9)
16年9月中間期	9,353	(2.1)	727	(61.9)	751	(66.8)
17年3月期	18,295		1,334		1,346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	530	(9.2)	53	11
16年9月中間期	486	(69.5)	48	64
17年3月期	850		83	99

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,997,790株 16年9月中間期 9,997,790株 17年3月期 9,997,790株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	5	00		
17年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,052	7,306	45.5	730	77
16年9月中間期	15,675	6,441	41.1	644	33
17年3月期	15,965	6,784	42.5	677	58

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,997,790株 16年9月中間期 9,997,790株 17年3月期 9,997,790株
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,210株 16年9月中間期 2,210株 17年3月期 2,210株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	18,570	1,530	950	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円02銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,144,049		1,641,016		1,534,062	
2. 受取手形		253,891		133,213		215,246	
3. 売掛金		3,435,390		3,474,087		3,464,800	
4. たな卸資産		4,166,461		4,327,840		4,069,673	
5. その他		279,510		308,592		311,055	
貸倒引当金		7,000		900		5,000	
流動資産合計		9,272,302	59.2	9,883,851	61.6	9,589,839	60.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,241,169		1,194,518		1,240,848	
2. 機械及び装置	2	1,483,173		1,431,223		1,555,939	
3. 土地	2	1,139,372		1,139,372		1,139,372	
4. その他	2	600,993		447,392		492,246	
有形固定資産合計		4,464,709	28.5	4,212,506	26.2	4,428,406	27.7
(2) 無形固定資産		207,651	1.3	155,560	1.0	179,996	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		804,245		950,466		858,507	
2. 繰延税金資産		709,072		669,310		702,810	
3. その他		217,531		180,850		206,384	
投資その他の資産 合計		1,730,849	11.0	1,800,627	11.2	1,767,702	11.1
固定資産合計		6,403,210	40.8	6,168,694	38.4	6,376,105	39.9
資産合計		15,675,513	100.0	16,052,546	100.0	15,965,944	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		449,463		482,443		346,106	
2. 買掛金		2,093,340		2,126,868		1,970,695	
3. 短期借入金		1,500,000		1,200,000		1,300,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		200,000		1,300,000		1,500,000	
5. 一年以内償還予定 社債	2	-		500,000		500,000	
6. 未払法人税等		330,000		330,000		440,000	
7. 賞与引当金		310,000		320,000		320,000	
8. 設備関係支払手形		78,754		57,377		141,908	
9. その他	4	476,550		461,387		665,563	
流動負債合計		5,438,109	34.7	6,778,075	42.2	7,184,274	45.0
固定負債							
1. 社債	2	500,000		-		-	
2. 長期借入金		1,300,000		-		-	
3. 退職給付引当金		1,888,893		1,841,983		1,875,630	
4. 役員退職慰労引当 金		89,619		107,952		102,740	
5. その他		17,000		18,448		18,448	
固定負債合計		3,795,512	24.2	1,968,383	12.3	1,996,818	12.5
負債合計		9,233,621	58.9	8,746,459	54.5	9,181,092	57.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,490,000	9.5	1,490,000	9.3	1,490,000	9.4
1. 資本準備金		1,456,855		1,456,855		1,456,855	
資本剰余金合計		1,456,855	9.3	1,456,855	9.1	1,456,855	9.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		118,998		118,998		118,998	
2. 任意積立金		2,452,809		3,143,772		2,452,809	
3. 中間(当期)未処 分利益		807,792		901,221		1,121,706	
利益剰余金合計		3,379,600	21.6	4,163,993	25.9	3,693,515	23.1
その他有価証券評価 差額金		116,445	0.7	196,248	1.2	145,491	0.9
自己株式		1,009	0.0	1,009	0.0	1,009	0.0
資本合計		6,441,891	41.1	7,306,087	45.5	6,784,852	42.5
負債・資本合計		15,675,513	100.0	16,052,546	100.0	15,965,944	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,353,809	100.0	9,426,509	100.0	18,295,191	100.0
売上原価		6,779,732	72.5	6,799,116	72.1	13,257,860	72.5
売上総利益		2,574,076	27.5	2,627,393	27.9	5,037,330	27.5
販売費及び一般管理費		1,846,228	19.7	1,811,998	19.3	3,702,676	20.2
営業利益		727,848	7.8	815,395	8.6	1,334,654	7.3
営業外収益	1	43,678	0.4	47,832	0.5	54,834	0.3
営業外費用	2	19,678	0.2	22,105	0.2	43,372	0.2
経常利益		751,848	8.0	841,122	8.9	1,346,116	7.4
特別利益	3	-	-	4,100	0.0	2,000	0.0
特別損失	4	4,987	0.0	11,145	0.1	12,231	0.1
税引前中間(当期)純利益		746,861	8.0	834,077	8.8	1,335,884	7.3
法人税、住民税及び事業税		298,994		296,727		550,226	
法人税等調整額		38,445	2.8	6,383	3.2	64,558	2.7
中間(当期)純利益		486,312	5.2	530,966	5.6	850,216	4.6
前期繰越利益		321,479		370,255		321,479	
中間配当額		-		-		49,988	
中間(当期)未処分利益		807,792		901,221		1,121,706	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,286,313千円	9,702,390千円	9,522,330千円
2.担保提供資産			
工場財団			
建物	346,520千円	349,301千円	358,818千円
機械及び装置	649,317	681,319	753,106
土地	354,674	354,674	354,674
その他	150,132	140,592	152,427
計	1,500,645千円	1,525,888千円	1,619,026千円
上記に対応する債務			
社債	500,000千円	500,000千円	500,000千円
3.偶発債務			
(1)債権流動化に伴う買戻義務額	388,007千円	465,753千円	269,863千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額29,584千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額8,404千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2千円	156千円	6千円
受取配当金	36,519	38,343	38,177
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	9,691千円	8,116千円	18,317千円
社債利息	5,781	5,813	11,468
為替差損	-	-	6,757
3.特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	-千円	4,100千円	2,000千円
4.特別損失のうち重要なもの			
固定資産処分損	4,987千円	8,495千円	10,783千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	292,015千円	278,937千円	617,174千円
無形固定資産	31,532	29,992	62,189

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>204,935</td> <td>107,557</td> <td>97,377</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	204,935	107,557	97,377	無形固定資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	1年内	72,497千円	1年超	67,388千円	合計	139,886千円	支払リース料	38,075千円	減価償却費相当額	38,075千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226,849</td> <td>143,377</td> <td>83,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471	無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>227,005</td> <td>130,525</td> <td>96,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	227,005	130,525	96,480	無形固定資産	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309	1年内	62,174千円	1年超	65,135千円	合計	127,309千円	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	204,935	107,557	97,377																																																																														
無形固定資産	129,371	86,861	42,509																																																																														
合計	334,306	194,419	139,886																																																																														
1年内	72,497千円																																																																																
1年超	67,388千円																																																																																
合計	139,886千円																																																																																
支払リース料	38,075千円																																																																																
減価償却費相当額	38,075千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471																																																																														
無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																																														
合計	366,816	256,545	110,271																																																																														
1年内	47,348千円																																																																																
1年超	62,922千円																																																																																
合計	110,271千円																																																																																
支払リース料	38,734千円																																																																																
減価償却費相当額	38,734千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	227,005	130,525	96,480																																																																														
無形固定資産	134,009	103,179	30,829																																																																														
合計	361,014	233,704	127,309																																																																														
1年内	62,174千円																																																																																
1年超	65,135千円																																																																																
合計	127,309千円																																																																																
支払リース料	78,055千円																																																																																
減価償却費相当額	78,055千円																																																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 644円33銭 1株当たり中間純利益 金額 48円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 730円77銭 1株当たり中間純利益 金額 53円11銭 同左	1株当たり純資産額 677円58銭 1株当たり当期純利益 金額 83円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	486,312	530,966	850,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	486,312	530,966	839,716
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。